

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	セーフティーキーパー事業		財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	3	財務会計上の短縮番号	217
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の安全を守り、安全なまちづくりを推進させるため、安全パトロール隊をはじめ関係機関と協力し、安全なまちづくりを推進する
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,443		1,816		1,525		1,958		84.0%
主な内訳	燃料費	615		677		585		695		86.4%
	自動車借上料	435		593		742		886		125.1%
	消耗品費	214		161		84		84		52.2%
人件費(人・千円)		11.00	29,970	11.00	30,970	11.00	33,830	11.00	33,690	100.0%
内訳	正職員	0.70	5,460	0.70	5,460	0.70	5,320	0.70	5,180	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	10.00	24,000	10.00	25,000	10.00	28,000	10.00	28,000	100.0%
	臨時的任用職員	0.30	510	0.30	510	0.30	510	0.30	510	100.0%
支出合計 A		31,413		32,786		35,355		35,648		107.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	31,413		32,786		35,355		35,648		107.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パトロール業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	パトロール業務のアウトソーシングは可能。しかし、契約等については精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回回数	回	859	910	903	900	900
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回箇所	箇所	80	80	81.0	81	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,119	1,142	967	967	967
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		更なる地域安全確保のために巡回箇所の増加を実施。結果として犯罪件数の減少の一助を担ったと思われるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		巡回箇所、巡回回数等については目標を達成し、犯罪件数の減少にも繋がった。また事業費については車両のリース契約を推進したので、経費削減にもつながったため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	現状の巡回箇所、回数などは維持しつつ、認定こども園等の開園に併せて周辺パトロール等の強化を図る	
現在抱える課題と対策	課題	ガソリン代等は状況によって大きくことなるため、大幅な経費削減が困難である点
	対策	今後、導入費用、ランニングコスト等も考慮し、ハイブリッド車等の導入を検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」のために本事業の重要性は非常に高く、今後も地域安全確保のために経費削減などを考慮しながら、現状維持を図る	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業		財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	4	財務会計上の短縮番号	832
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目1国際的・セーフティシティの構築		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の安全意識の高揚及び、自主的な地域安全活動の推進を図り、生活環境の整備に努める
事業の対象 (誰を、何を)	池田市市民安全実行委員会
事業の手段・方法 (どのように)	暴力、犯罪、交通事故、災害等を防止するための活動に助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		605		605		605		605		100.0%
主な内訳	補助金	605		605		605		605		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,450	0.40	2,390	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		3,115		3,115		3,055		2,995		98.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)	455		455		455		455		100.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,660		2,660		2,600		2,540		97.7%
一般財源比率 C÷A		85.4%		85.4%		85.1%		84.8%		99.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	市民安全のつどい等で委託業務を実施。業務の一部のアウトソーシングを行っている
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	こども110番の旗など一部事業については可能
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	契約等について精査が必要
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市民安全のつどい参加者	人	60	0	60	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	こども110番の旗	本	500	500	500	500	500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				市民安全のつどい参加者等については目標を達成できていないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通じて安全への啓発を各種団体と連携しつつ実施しており、安全で安心なまちづくりに寄与しているが、市民安全のつどい等、より多くの市民に参加してもらうべく、工夫が必要であるため				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	「世界に誇れる安全で安心なまちづくり」の一助を担っており、その効果を継続していくため	
現在抱える課題と対策	課 題	実行委員会の委員が各種団体の長となっており、委員が交代した際などの認識不足が生じる
	対 策	総会や各種キャンペーンなどで実行委員会の意義について浸透を図る
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	市民安全のつどい等各種行事について、今後も継続すべく多くの市民への周知を図る。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	防犯委員会補助事業		財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3011	5	財務会計上の短縮番号	830
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目1インテリナショナル・セーフティシティの構築		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	警察、関係機関、関係団体と協力し、地域住民が一体となって防犯活動を推進し、地域で自主防犯活動の推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、防犯委員会の活動に助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 62 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
主な内訳	補助金	2,500		2,500		2,500		2,500		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,280		3,280		3,260		3,240		99.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,280		3,280		3,260		3,240		99.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	一般市民が防犯活動を行うためには、警察等関係機関・団体の協力が必要なため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議の開催	回	4	4	4	4	4
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	1,119	1,142	967	967	967
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯委員会での様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動等を通じて市民や各種団体が警察等関係機関と協力していく必要があるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助金の削減(2,600千円→2,500千円)	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業の展開によって世界に誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っており、その効果の継続のため	
現在抱える課題と対策	課 題	地域における防犯委員会の高齢化
	対 策	現役世代の取り込みのために、より一層の地域に根ざした活動を促す。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	警察等関係団体との連携強化を図るとともに今後も防犯意識がより多くの市民に広がることに期待。地域における自主防犯活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動に対する助成を実施していく必要がある	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	835
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目1インテリジェント・セーフティシティの構築	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の安全、安心の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	警察と連携した地域分権提案事業等に係る防犯カメラの設置など
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)		0	5,801	8,725	10,003	150.4%	
主な内訳	修繕料	0	5,575	8,047	1,454	144.3%	
	設備保守点検委託料	0	117	258	1,454	220.5%	
	機器借上料	0	0	276	3,780	-	
人件費(人・千円)		0.00	0.40	3,120	0.40	2,960	100.0%
内訳	正職員	0	0.40	3,120	0.40	3,040	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	-
臨時任用職員		0	0	0	0	0	-
支 出 合 計 A		0	8,921	11,765	12,963	131.9%	
財源	国・府支出金					-	
	地方債					-	
	その他( )					-	
	うち受益者負担 B					-	
	一般財源 C	0	8,921	11,765	12,963	131.9%	
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A						-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容							

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	防犯カメラの設備保守点検
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	地域分権提案事業等で設置したカメラの保守点検については、一定の基準を設けることによって可能である
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	カメラの設置台数	延台数	-	13	59	96	156
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	犯罪件数	件	-	1,142	967	967	967
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		防犯カメラの設置は市民をはじめ、多方面からの要望事項であり、また犯罪抑止に大きく貢献できるため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防犯カメラは犯罪を未然に防ぐ効果が期待されており、犯罪件数減少の一助を担っている。また、事件発生後も犯人逮捕に非常に効果的であり、安全、安心に効果的であるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後は、地域分権提案事業に伴うカメラの設置に加え、市が警察等と連携して犯罪発生の可能性がある箇所に設置することで犯罪を未然に防ぐ	
現在抱える課題と対策	課 題	防犯カメラの維持管理や経年劣化に伴う交換費用等の増大
	対 策	定期的に保守点検を実施するとともに効果について検証する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	全国的に見ても防犯カメラの重要性は高まってきており、本市においても防犯カメラの設置は必要不可欠である。今後も警察等関係機関との協議の中で適切な場所に設置を実施し、安全なまちを確保する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	小松 伸
(※) 第2期実施計画の事業名	防災訓練事業	財務会計上の事業名	防災訓練事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号	3012 2	財務会計上の短縮番号	7530
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目2地域防災計画の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	災害時における広域的な応急対策を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市、豊中市、箕面市、豊能町、能勢町で豊能地区3市2町合同防災訓練協議会を設置し、訓練内容を決定し、合同防災訓練を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	豊能地区3市2町合同防災訓練規約第2条

2 事業費等

区 分	25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	500	500	500	500	100.0%	
主な内訳	負担金	500	500	500	100.0%	
					-	
人件費(人・千円)	0.30, 2,340	0.80, 6,240	0.30, 2,280	0.30, 2,220	37.5%	
内訳	正職員	0.30, 2,340	0.80, 6,240	0.30, 2,280	0.30, 2,220	37.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,840	6,740	2,780	2,720	41.2%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他( )				-	
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	2,840	6,740	2,780	2,720	41.2%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	職員が参加することに意味があるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	合同防災訓練の実施	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	8	7	7	7	8
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	例年どおり豊能地区3市2町防災訓練を実施したため							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応するべく防災力の向上が見込まれるため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	豊能地区の自治体・関係機関が合同で防災訓練を行うことにより、連携ある対応を図っているため
現在抱える課題と その対策	課 題 訓練手法において定着してきているが、より実践的な内容への改定が必要 対 策 28年度の3市2町協議会においては、より実際の災害に即した訓練想定等に変更していくべく協議を進める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	大規模災害発生時などにおける近隣市町との連携強化のために今後も継続して本事業を実施するとともに、より充実した訓練が行えるように訓練内容の改善を図る。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第2期実施計画の事業名	河川維持管理事業		財務会計上の事業名	河川維持管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	1	財務会計上の短縮番号	4930
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内河川の適切な維持管理
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出し、維持管理業務を実施している。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		8,472		9,712		9,835		9,764		101.3%
主な内訳	補助金	8,472		9,712		9,835		9,764		101.3%
										-
人件費(人・千円)		0.65	4,020	0.65	4,020	1.00	6,600	0.27	1,998	153.8%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.40	3,120	0.75	5,700	0.27	1,998	187.5%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		12,492		13,732		16,435		11,762		119.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(市有土地建物使用料)	515		402		141		633		35.1%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,977		13,330		16,294		11,129		122.2%
一般財源比率 C÷A		95.9%		97.1%		99.1%		94.6%		102.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	(一財)池田市公共施設管理公社に補助金を支出して維持管理を実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	苦情・陳情処理件数	件	195	187	182	180	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		維持管理が出来ている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		(一財)池田市公共施設管理公社内における道路、河川、水路及び公園の業務の仕分けを廃止する事により、効率化を図ることが出来る可能性がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題と対策	課 題	草刈・泥上げ等の要望が一年の内で一時期に集中している。
	対 策	効率的かつ計画的な維持管理業務を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な維持管理が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理事業		財務会計上の事業名	用排水施設管理事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	2	財務会計上の短縮番号	4950
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	用排水路等の機能確保による水害の未然の防止
事業の対象 (誰を、何を)	施設や用排水路等
事業の手段・方法 (どのように)	緊急修繕や浸漑土砂処分する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		16,301		15,517		16,834		15,772		108.5%
主な内訳	土地借上料	12,000		11,000		11,000		11,000		100.0%
	修繕料	2,484		2,899		4,121		2,500		142.2%
	処分委託料	1,285		1,123		1,209		1,728		107.7%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.30	2,220	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.30	2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		17,081		16,297		17,594		17,992		108.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	17,081		16,297		17,594		17,992		108.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田市が河川及び水路の管理を行っており、機能等の適正な管理は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	緊急修繕件数	件	4	9	9	9	9
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		有効的な施設修繕が出来ている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	豪雨対策として計画的に修繕を行っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題と対策	課 題	昨今の豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な修繕業務が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一	
(※)第2期実施計画の事業名	用排水施設管理工事		財務会計上の事業名	用排水施設管理工事	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	3	財務会計上の短縮番号	4855	
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち			
	節	第1節災害に強いまちづくり			
	項目	項目3治山・治水事業の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	土砂の浚渫及び排水路の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法施行令第9条の3

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		17,797		17,964		18,892		22,000		105.2%
主な内訳	請負費	17,797		17,964		18,892		22,000		105.2%
										-
人件費(人・千円)		0.65	4,020	0.65	4,020	0.90	5,840	0.28	2,072	138.5%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.40	3,120	0.65	4,940	0.28	2,072	162.5%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		21,817		21,984		24,732		24,072		112.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	21,817		21,984		24,732		24,072		112.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事についてはアウトソーシングの考え方は無い。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工件数	件	6	7	5	6	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				適切に工事を実施している。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	計画的に工事を実施している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題 と その対策	課 題	昨今のような豪雨が発生すると、広域的に被害が発生するおそれがある。
	対 策	有効的な豪雨対策を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な補修工事が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第2期実施計画の事業名	河川情報収集事業		財務会計上の事業名	河川情報収集事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	4	財務会計上の短縮番号	4925
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	水防対策活動の円滑化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	整備された地域防災システムを適切に運用(FAX・電話等)する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	河川法・水防法

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		136		136		135		144		99.3%
主な内訳	電信料	136		136		135		144		99.3%
										-
人件費(人・千円)		0.45	2,670	0.45	2,670	0.50	3,000	0.16	1,184	111.1%
内訳	正職員	0.25	1,950	0.25	1,950	0.30	2,280	0.16	1,184	120.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.20	720	0.20	720		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,806		2,806		3,135		1,328		111.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(市有土地建物使用料)	136		136		135		144		99.3%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,670		2,670		3,000		1,184		112.4%
一般財源比率 C÷A		95.2%		95.2%		95.7%		89.2%		100.6%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	河川情報の収集及び市民への防災情報の提供は市の責務である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	FAX着信枚数	枚	101	231	167	150	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		適切な河川情報の収集及び市民への水防情報の提供を行うことが出来た。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題とその対策	課 題	河川情報の収集及び市民への水防情報の提供が一元化されていない。
	対 策	水防情報に対する組織を構築していき、関係機関との連携を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨今の豪雨により市民のニーズが高まっており、今後も適切な情報収集が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 みずとみどりの課		担当課長名	西野 健一
(※)第2期実施計画の事業名	災害防止事業		財務会計上の事業名	災害防止事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3013	5	財務会計上の短縮番号	5350
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目3治山・治水事業の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	氾濫防止
事業の対象 (誰を、何を)	河川等の氾濫により溢水する可能性のある地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	水害時に必要な土のう袋等の備蓄
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		70		67		361		364		538.8%
主な 内訳	消耗品費	40		67		19		20		28.4%
	原材料費	29		0		126		128		-
	シルバーセンター活用委託料	0		0		216		216		-
人件費(人・千円)		0.55	3,240	0.55	3,240	0.55	3,180	0.28	2,072	100.0%
内 訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.28	2,072	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.25	900	0.25	900	0.25	900		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,310		3,307		3,541		2,436		107.1%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,310		3,307		3,541		2,436		107.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	土嚢作成業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	平成27年度よりシルバー人材センターに土嚢作成業務を委託している。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画 目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	土嚢袋の備蓄数量	件	11800	10400	7,600	10000	10000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		豪雨の際、土嚢が役に立った。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	豪雨の際、土嚢が役に立った。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	半永久的な継続事業の為	
現在抱える課題 と その対策	課 題	昨今の豪雨を経験した事により、市民からの土嚢配布の要請が増加している。
	対 策	土嚢ステーション等を活用した効率的な土嚢配布を実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	土嚢ステーション用の倉庫等の増備が今後は必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	防災対策事業		財務会計上の事業名	防災対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	1	財務会計上の短縮番号	7525
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府重要物資備蓄目標量を計画的に備蓄する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条及び49条

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		9,068		9,435		7,468		4,501		79.2%
主な内訳	消耗品費	7,983		825		3,623		3,303		439.2%
	委託料	602		6,327		0		0		0.0%
	役務費	0		0		1,571		597		-
人件費(人・千円)		1.00	6,580	1.30	8,920	1.30	8,700	1.30	8,480	100.0%
内訳	正職員	0.80	6,240	1.10	8,580	1.10	8,360	1.10	8,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支出合計 A		15,648		18,355		16,168		12,981		88.1%
財源	国・府支出金					1,842				-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	9,068		7,699		5,170		4,009		67.2%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,580		10,656		456		8,972		4.3%
一般財源比率 C÷A		42.1%		58.1%		2.8%		69.1%		4.9%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	災害対策基本法第49条でも備蓄は市町村の義務となっている上に、発災時に平等に物資を供給するためにアウトソーシングは難しい

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	大阪府重要物資備蓄目標量の確保	%	95	100	100	81	81
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	毛布の備蓄	枚	4,204	4,204	4,200	4,200	6,200
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	アルファ化米の備蓄	食	12,400	15,900	19,300	18,700	16,750
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	粉ミルク	人分	144	144	144	144	144
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高齢者用食	食	250	250	250	400	750
成果の達成状況			<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由			大阪府重要物資備蓄目標量の見直しに伴い、毛布等の旧目標では達成していた品目に関して追加の備蓄が必要となったため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	備蓄物資は日々進化しており、情報収集を行いより有効的で効率的な備蓄を実施するため							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課 題	備蓄の増加に伴う費用の増加
	対 策	より効率よく備蓄を推進すべく、情報収集に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	備蓄目標量の見直しに併せて、備蓄を強化していくことはもちろん、随時必要な情報の収集に努める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	福祉部 生活福祉課		担当課長名	安岡 一樹
(※)第2期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業		財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3014	2	財務会計上の短縮番号	3090
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族
事業の手段・方法 (どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市災害見舞金支給条例

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		300		1,030		950		380		92.2%
主な内訳	扶助費	300		1,030		950		380		92.2%
										-
人件費(人・千円)		0.23	1,794	0.38	2,964	0.23	1,748	0.23	1,702	60.5%
内訳	正職員	0.23	1,794	0.38	2,964	0.23	1,748	0.23	1,702	60.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,094		3,994		2,698		2,082		67.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,094		3,994		2,698		2,082		67.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	予期できぬ災害等の被災者が対象なため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害見舞金	件	1	25	6	3	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害弔慰金	件	1	1	3	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				罹災した者への支援のため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため、従前までと同様に実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	被災者にとって必要とされる制度であるが、金額については今後検討していく余地がある。
	対 策	近隣市の状況を把握し、今後見直しを検討していく必要があるため、従前までと同様に実施。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	近隣他市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	1	財務会計上の短縮番号	4659
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	1,547	13,725	1,047	3,050	7.6%	
主な内訳	既存民間建築物耐震診断補助事業	1,547	13,725	1,047	3,050	7.6%
						-
人件費(人・千円)	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	100.0%	
内訳	正職員	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,483	14,973	2,263	7,046	15.1%	
財源	国・府支出金	1,110	9,249	748	2,225	8.1%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,373	5,724	1,515	4,821	26.5%	
一般財源比率 C÷A	55.3%	38.2%	66.9%	68.4%	175.1%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	15	12	11	13	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震診断補助金交付件数	件	32	35	21	43	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	対象物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、今年度予定している耐震改修促進計画改定により、補助制度を普及させるためのより有効かつ効率的な施策を検討する必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助上限額の引上げ:45,000円/件→50,000円/件	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	木造住宅の補助実績に応じた予定件数の見直し:60件→40件	
現在抱える課題と対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	今年度は耐震改修促進計画の改定により施策の検証を行い、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今年度見直される「池田市住宅・建築物耐震改修促進計画」により、更なる事業推進が必要。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	2	財務会計上の短縮番号	4665
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震改修補助金交付要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	11,847	7,000	7,703	14,000	110.0%	
主な内訳	11,847	7,000	7,703	14,000	110.0%	
人件費(人・千円)	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	100.0%	
内訳	正職員	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.54 3,996	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	12,783	8,248	8,919	17,996	108.1%	
財源	国・府支出金	7,223	4,550	5,076	9,000	111.6%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	5,560	3,698	3,843	8,996	103.9%	
一般財源比率 C÷A	43.5%	44.8%	43.1%	50.0%	96.1%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 28年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	15	12	11	13	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震改修補助金交付件数	件	13	7	8	20	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	対象建物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、今年度予定している耐震改修促進計画改定により、補助制度を普及させるためのより有効かつ効率的な施策を検討する必要がある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	補助上限額の引下げ:1,000,000円/件→700,000円/件	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助上限額の引下げ:1,000,000円/件→700,000円/件	
現在抱える課題と対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	今年度は耐震改修促進計画の改定により施策の検証を行い、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模建築物(耐震診断義務化建築物)の事業拡充が必要。また、一戸建て住宅以外の木造住宅への補助の拡充を推進する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 審査課		担当課長名	浜洲 一弘
(※)第2期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	3	財務会計上の短縮番号	4668
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	既存民間建築物の地震に対する耐震性の向上
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	建築物の耐震改修の促進に関する法律第3条第2項、池田市建築物耐震設計補助金交付要綱

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	1,780	800	600	2,000	75.0%	
主な内訳	既存民間建築物耐震設計補助事業	1,780	800	600	2,000	75.0%
						-
人件費(人・千円)	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.39 2,886	100.0%	
内訳	正職員	0.12 936	0.16 1,248	0.16 1,216	0.39 2,886	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	2,716	2,048	1,816	4,886	88.7%	
財源	国・府支出金	1,335	575	450	1,500	78.3%
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,381	1,473	1,366	3,386	92.7%	
一般財源比率 C÷A	50.8%	71.9%	75.2%	69.3%	104.6%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国及び府からの補助事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	耐震啓発活動	回	15	12	11	13	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震設計補助金交付件数	件	18	8	6	20	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				対象建物の除却や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				活動については主に地域の防災訓練においてPRを行っているが、今年度予定している耐震改修促進計画改定により、補助制度を普及させるためのより有効かつ効率的な施策を検討する必要がある。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	補助実績に応じた予定件数の見直し:30件→20件	
現在抱える課題と対策	課題	耐震診断を実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。
	対策	今年度は耐震改修促進計画の改定により施策の検証を行い、より効果的な啓発に取り組んでいく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	大規模建築物(耐震診断義務化建築物)の事業拡充が必要。また、一戸建て住宅以外の木造住宅への補助の拡充を推進する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり課	担当課長名	脇尾 真次
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業	財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015 8	財務会計上の短縮番号	4669 0529
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	倒壊の恐れのある特定空家の除却を促すとともに、将来に問題となる空き家等の増加を防止し、防災・減災に努める。
事業の対象(誰を、何を)	空き家等、特定空き家等
事業の手段・方法(どのように)	水道使用者情報をもとに空き家等の所在地把握を行う。また、特定空き家等については除却の指導・勧告・命令等を行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26
事業費(千円)			5,940	4,137	-
主な内訳	工事委託料		0	4,137	-
	調査委託料		5,940		-
人件費(人・千円)	0.00 0	0.00 0	0.78 4,217	0.53 3,922	-
内訳	正職員	0	0	0.49 3,724	0.53 3,922
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0	0
臨時的任用職員	0	0	0.29 493	0	-
支出合計 A	0	0	10,157	8,059	-
財源	国・府支出金				-
	地方債				-
	その他( )				-
	うち受益者負担 B				
一般財源 C	0	0	10,157	8,059	-
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A					-
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容	行政代執行による費用については空き家所有者から徴収していく。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	空家等の現地調査業務の委託を行い、事務の簡略化が図られた。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	空き家指導に関する書類の発送等の事務
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	事務の簡略化は可能ではあるが、規模等の問題から委託の費用対効果は薄いと考える。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指標値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空家(老朽危険)数(累計)	件	-	-	42	38	30
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市内特定空き家率(特定空き家等/空き家等)	%	-	-	21.7	19.3	14.6
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	H27年度は空き家実態調査を行い、特定空き家候補の所在を確認することができた。また、倒壊の恐れがあった空き家(3棟長屋)について、指導の結果、自主解体が行われた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	空き家指導を行っていく上で、必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を見せることは、一定効果があると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度の調査結果より危険度が高いと判断した空き家から、順次、指導を行っていく。	
現在抱える課題と対策	課題	特定空き家等の所有者(法定相続人)調査に多くの時間を要してしまう。
	対策	課税情報の内部利用等により、情報収集に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	昨年度は、倒壊のおそれのあった3軒長屋について、行政代執行を視野に入れながら指導を続けたところ、自主解体が行われており、一定の効果があるため、今後も事業を継続していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 まちづくり課		担当課長名	脇尾 真次
(※)第2期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業		財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	8	財務会計上の短縮番号	4670
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内の耐震化率を上げ、災害に強いまちづくりをめざす
事業の対象 (誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市既存民間建築物除却補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)						1,200		2,000		-
主な内訳	土木費補助					1,200		2,000		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.14	1,064	0.13	962	-
内訳	正職員		0		0	0.14	1,064	0.13	962	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		2,264		2,962		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0	0	0	0	2,264	2,962			-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者への補助金に関する事業のため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	事務の簡略化は可能ではあるが、規模等の問題から委託の費用対効果は薄いと考える。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補助件数	件			3	8	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		補助制度を創出したことで、それまで放置されていた老朽住宅の除却が行われた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	将来的に、補助基本額や補助件数の増(予算の増)について、改善する余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、平成28年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	制度の広報活動。
	対 策	空き家指導を行う際に制度の案内を行う等、広報活動に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	一定の成果を得られており、市の空き家対策にも寄与するものであることから、今後も事業を継続していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	都市建設部 交通・総務課		担当課長名	小林 勝明
(※)第2期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業		財務会計上の事業名	池田駅耐震補強工事補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3015	9	財務会計上の短縮番号	4786
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法 (どのように)	阪急池田駅構内の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市鉄道駅耐震補強事業費補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		12,791		21,133		-
主な内訳	補助金	0		0		12,791		21,133		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.03	228	0.03	222	-
内訳	正職員	0		0		0.03		228		-
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0		0		0		0		-
	臨時的任用職員	0		0		0		0		-
支出合計 A		0		0		13,019		21,355		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		13,019		21,355		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助事業であり、アウトソーシングの対象となる業務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	補強本数	本	-	-	19	44	20
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	耐震化率	%	-	71	74	79	84
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				当初の計画通りに耐震補強工事が実施されたため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			本市の補助を条件として国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進される。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	駅構内だけでなく、石橋駅～池田駅間の高架橋柱についても補助対象とする。	
現在抱える課題と対策	課 題	特に無し
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	発生が予測される南海トラフ地震に備え、公共交通網である鉄道路線の維持が必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	自主防災組織育成事業	財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016 1	財務会計上の短縮番号	7546
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自主防災組織の設立と更なる活性化を促進し、地域防災力の向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	自主防災組織
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催、助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 10 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法第5条

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		657		353		575		316		162.9%
主な内訳	消耗品費	335		260		83		92		31.9%
	補助金	323		93		493		224		530.1%
人件費(人・千円)		0.70	4,850	0.70	4,850	0.70	4,730	0.70	4,610	100.0%
内訳	正職員	0.60	4,680	0.60	4,680	0.60	4,560	0.60	4,440	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		5,507		5,203		5,305		4,926		102.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,507		5,203		5,305		4,926		102.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	自主防災組織の設立を促す事業
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	経費等の考慮の必要性はあるが、決め細やかな啓発が期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	自主防災組織構成世帯比率	%	75	75	76	80	100
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織の結成数	組織	40	40	40	41	41
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	出前講座の開催	回	5	8	8	10	20
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自主防災組織による防災訓練参加数	人	3,108	2,788	2,285	2500	2500
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				自主防災組織のさらなる拡充ができていないため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	自主防災組織の設立を促すため、積極的な声かけからの設立を引き続き実施していく						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		自主防災組織設立に向けて、積極的に働きかけていく
現在抱える課題と対策	課 題	市内の小学校区ごとでの組織の結成率に地域差が生じている
	対 策	共助の重要性をより浸透させていき、結成を呼びかける
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		自主防災組織の結成に関する地域差については、今後も地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民等に対して結成を呼びかけていくとともに、既存の自主防災組織に関しては避難行動要支援者施策における地域避難支援協議会の結成を呼びかけていく

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課		担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災リーダー養成事業		財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3016	2	財務会計上の短縮番号	7549
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち		
	節	第1節災害に強いまちづくり		
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	平常の防災啓発に加え、発災時の安否確認・避難誘導・避難所運営など地域防災力の向上を図り、地域住民の生命、財産を守る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	リーダー養成講座の受講を通じて、リーダーの育成を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市地域防災リーダー設置要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		391		312		266		272		85.3%
主な内訳	消耗品費	252		297		175		100		58.9%
	郵便料	24		15		3		10		20.0%
	会場借上料	91		0		80		111		-
人件費(人・千円)		0.40	2,510	0.40	2,510	0.40	2,450	0.40	2,390	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		2,901		2,822		2,716		2,662		96.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,901		2,822		2,716		2,662		96.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	経費等を考慮する必要があるが、多方面からアプローチが期待できるため
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	講座回数	回	6	5	5	5	5
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	リーダー委嘱人数	人	229	99	76	56	22
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	講座受講者数	延人	332	207	86	100	200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				地域防災リーダーの位置づけについて見直しを実施しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			地域防災リーダーの位置づけについて見直しを実施し、より多くの市民を対象とした防災講座を実施したため				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		地域防災リーダーの要件及び地域防災リーダー講座の見直し
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		地域防災リーダーを真のリーダーとして育成するとともに裾野を広げる取り組みを実施する
現在抱える課題と対策	課 題	災害時に活躍する真のリーダーの選定が困難
	対 策	自主防災組織等、平常時より防災分野に関心があり、地域で活動している方を対象に検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		今まで以上に多くの市民に自助、共助の重要性を促進するために今後も防災講座を実施するとともに、災害時に真のリーダーとして活躍できる方を地域防災リーダーとすべく養成に努める

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	地域防災無線事業	財務会計上の事業名	地域防災無線事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017 1	財務会計上の短縮番号	7540
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災、災害対策活動の円滑化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災無線の適切な運用を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	災害対策基本法7条及び79条

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		5,159		7,391		5,162		8,346		69.8%
主な内訳	電信料	4,681		4,906		4,935		4,935		100.6%
	手数料	42		488		227		760		46.5%
	備品購入費	0		1,491		0		0		0.0%
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.00	0	0.00	0	0.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0	0	0	0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		7,499		9,731		5,162		8,346		53.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(財源)			1,491						0.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		7,499		8,240		5,162		8,346	62.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		84.7%		100.0%		100.0%		118.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	市独自でアンテナ、無線網を構築するのではなく、MCA無線という一般のデジタル無線を導入しているため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	通信訓練	回	1	1	1	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		通信訓練を随時実施し、適切な運用を行っているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	防災無線のあり方について移動系のみでよいのか情報収集を行い、より有効な情報収集・伝達の手法を検討していく						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	訓練等を通じて、適切な運用を今後も行う	
現在抱える課題とその対策	課 題	情報伝達において、防災無線のあり方の再検討を行う
	対 策	情報技術の進歩等を踏まえ、各種情報収集に努め、よりよいあり方を検討する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域防災無線をMCA無線とし、デジタル化は完了している。今後の検討課題として、情報伝達のあり方について情報収集し、技術の進歩等を考慮したより効果的な手段を検討していく	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	市長公室 危機管理課	担当課長名	小松 伸
(※)第2期実施計画の事業名	防災等情報関係事業	財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	3017 2	財務会計上の短縮番号	7545
総合計画の体系	章	第3章人、環境にやさしい安全・安心なまち	
	節	第1節災害に強いまちづくり	
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	防災情報等を伝達することで、防災・減災に寄与する
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	防災情報充実強化事業に関する協定

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		909		1,666		1,395		1,419		83.7%
主な内訳	電信料	170		174		174		183		100.0%
	情報受信料	0		653		545		545		83.5%
	負担金	696		779		602		623		77.3%
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	100.0%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.30	2,280	0.30	2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,249		4,006		3,675		3,639		91.7%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(竹安災害対策基金)	0		653		545		545		83.5%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,249		3,353		3,130		3,094		93.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		83.7%		85.2%		85.0%		101.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	大阪府防災情報充実強化事業の中で事業を実施しているため
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームページ閲覧数	回	74,709	41,814	57,569	58,000	58,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防災メール登録者数	人	111,649	148,316	175,744	180,000	180,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				昨年度に比較して、ホームページ閲覧者数が増加しているため				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		気象に関する研究は日進月歩であることから、情報収集に努め、活用を図る					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		おおさか防災ネットが特別警報、竜巻情報に対応。新たに雨量予測システムの導入
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		新たな気象情報について、情報収集に努め、必要な範囲で導入を図る
現在抱える課題とその対策	課 題	気象情報に関する最新の研究情報の取得
	対 策	各種セミナー、勉強会等への参加を図り、理解を深める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		今後も各種の気象に関する研究内容の情報収集に努め、適切な情報の把握・伝達・発信を図ることができるように、セミナー等に参加し、減災につなげる